

## 2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月15日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ 上場取引所  
コード番号 4174 URL <https://appirits.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 和田 順児  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 永山 亨 (TEL) 03-6690-9870  
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	6,317	20.0	449	48.9	447	55.7	271	58.9
2023年1月期第3四半期	5,263	—	301	—	287	—	171	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 271百万円( 58.9%) 2023年1月期第3四半期 171百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	66.38	63.15
2023年1月期第3四半期	42.62	39.79

(注) 当社は、2022年1月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期第3四半期の対前年同期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,483	2,346	51.9
2023年1月期	4,198	2,121	50.4

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 2,326百万円 2023年1月期 2,115百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年1月期	—	6.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,734	19.3	550	18.8	545	22.6	327	55.7	81.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	4,167,900株	2023年1月期	4,133,700株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	77,338株	2023年1月期	50,038株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	4,095,506株	2023年1月期3Q	4,014,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」へ位置づけが変更されるなどの規制緩和に伴い、正常化に向けて再開し始め景気は緩やかに回復しています。しかしながら、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる経済減速の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略も実現し、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。

さらに、期初の配当予想のとおり6円の間配当を実施し、自己株式の取得も行うなど、株主還元にも取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	6,317,326千円 (前年同期比20.0%増)
営業利益	449,079千円 (前年同期比48.9%増)
経常利益	447,122千円 (前年同期比55.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,855千円 (前年同期比58.9%増)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント損益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

また、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

#### ① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティープを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、その開発を担う若手の成長が事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手に繋げていくという循環により成長スパイラルを形成しております。その上で、Webソリューション事業は顧客のDX化を実現するパートナーとして継続案件での安定的な受注、活況な市場環境における順調な新規案件の獲得、案件自体の大型化による単価上昇により業績を順調に拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,660,701千円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は810,240千円(前年同期比36.1%増)となりました。

#### ② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました、デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支える

デジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供してまいりました。売上は昨対比で大幅に増加しており、また、採用・教育が一巡したことで、当初の計画のとおり下期にかけて採用・教育コストを吸収し、セグメント利益は回復傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,423,033千円（前年同期比84.6%増）、セグメント利益は78,534千円（前年同期比36.9%増）となりました。

### ③ オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、自社ゲームタイトルにおいては、『ゴエティアクロス』が9月にサービス開始5周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催するなど、売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も来年度中のリリースに向けて鋭意進めております。

運営移管タイトルにおいては、『けものフレンズ3』及び『UNI'S ON AIR（ユニゾンエアー）』がいずれも9月にサービス開始4周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催し、売上に貢献したものの、計画していたほどの伸長は見られませんでした。一方で、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減しております。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに運営移管したゲームの運営を行ってまいりました。4月には受託運営で請け負っていた株式会社マーベラスが提供する『千銃士:Rhodoknight』、10月には同社が提供する『一騎当千エクストラバースト』の運営に主体として参画するなどを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,268,774千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は67,403千円（前年同期比39.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,483,738千円と前連結会計年度末に比べて285,229千円の増加となりました。流動資産は55,512千円減少し、3,230,540千円となりました。これは主に、現金及び預金が375,840千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が201,256千円、その他が117,696千円増加したこと等によるものであります。固定資産は340,741千円増加し、1,253,198千円となりました。これは主に、差入保証金が410,166千円増加した一方で、のれんが50,744千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,136,959千円と前連結会計年度末に比べて59,754千円の増加となりました。流動負債は143,872千円増加し、1,721,959千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加した一方で、未払法人税等が133,138千円減少したこと等によるものであります。固定負債は84,118千円減少し、415,000千円となりました。これは主に、長期借入金が82,500千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,346,779千円と前連結会計年度末に比べて225,475千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が271,855千円、株式報酬費用の計上により新株予約権が14,356千円、ストックオプションの権利行使により資本金、資本準備金がそれぞれ6,865千円、自己株式が29,440千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が45,026千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年3月17日の「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822,398	1,446,557
売掛金及び契約資産	1,164,242	1,365,499
仕掛品	26,249	27,623
その他	273,162	390,859
流動資産合計	3,286,052	3,230,540
固定資産		
有形固定資産	99,020	98,803
無形固定資産		
のれん	290,462	239,717
その他	69,878	31,590
無形固定資産合計	360,340	271,307
投資その他の資産		
差入保証金	268,737	678,903
その他	184,358	204,183
投資その他の資産合計	453,095	883,086
固定資産合計	912,456	1,253,198
資産合計	4,198,509	4,483,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,446	300,958
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	547,556	529,965
未払法人税等	228,011	94,872
その他	379,072	386,163
流動負債合計	1,578,086	1,721,959
固定負債		
長期借入金	497,500	415,000
その他	1,618	—
固定負債合計	499,118	415,000
負債合計	2,077,205	2,136,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619,694	626,560
資本剰余金	517,864	524,730
利益剰余金	1,035,327	1,262,156
自己株式	△57,029	△86,470
株主資本合計	2,115,858	2,326,976
新株予約権	5,445	19,802
純資産合計	2,121,303	2,346,779
負債純資産合計	4,198,509	4,483,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)
売上高	5,263,913	6,317,326
売上原価	4,020,162	4,802,034
売上総利益	1,243,751	1,515,292
販売費及び一般管理費	942,102	1,066,213
営業利益	301,648	449,079
営業外収益		
受取手数料	166	622
物品売却益	—	660
その他	449	1,157
営業外収益合計	616	2,439
営業外費用		
支払利息	1,683	3,443
為替差損	4,585	771
和解金	8,040	—
その他	769	180
営業外費用合計	15,078	4,396
経常利益	287,186	447,122
特別損失		
固定資産除却損	2,116	—
特別損失合計	2,116	—
税金等調整前四半期純利益	285,070	447,122
法人税等	113,941	175,267
四半期純利益	171,128	271,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,128	271,855

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	171,128	271,855
四半期包括利益	171,128	271,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,128	271,855
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、現本社オフィスの退去について決議いたしました。これに伴い、退去後利用見込みのない固定資産について、退去予定月までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数の見積りを変更しております。また、現本社オフィスの資産除去債務について、退去予定月までの期間で費用計上が完了するよう将来にわたり使用見込期間を変更しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,769千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	905,888	—	765,093	1,670,982	—	1,670,982
準委任契約に係る取引	1,209,460	—	35,306	1,244,766	—	1,244,766
人材派遣に係る取引	—	771,043	—	771,043	—	771,043
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引	—	—	1,577,120	1,577,120	—	1,577,120
顧客との契約から生じ る収益	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913	—	5,263,913
外部顧客への売上高	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913	—	5,263,913
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115,349	771,043	2,377,520	5,263,913	—	5,263,913
セグメント利益	595,489	57,352	111,426	764,268	△462,619	301,648

(注) 1. セグメント利益の調整額△462,619千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	1,132,861	—	649,938	1,782,799	—	1,782,799
準委任契約に係る取引	1,527,840	—	138,428	1,666,268	—	1,666,268
人材派遣に係る取引	—	1,387,850	—	1,387,850	—	1,387,850
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引	—	—	1,480,407	1,480,407	—	1,480,407
顧客との契約から生じ る収益	2,660,701	1,387,850	2,268,774	6,317,326	—	6,317,326
外部顧客への売上高	2,660,701	1,387,850	2,268,774	6,317,326	—	6,317,326
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	35,183	—	35,183	△35,183	—
計	2,660,701	1,423,033	2,268,774	6,352,509	△35,183	6,317,326
セグメント利益	810,240	78,534	67,403	956,178	△507,099	449,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△507,099千円には、セグメント間取引消去△35,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,916千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。